

平成24年度 中小企業関係予算案等のポイント

(注)()内は平成23年度予算額

平成24年度 中小企業対策費 予算案額 <政府全体> 3356億円※(1969億円) (うち経済産業省 2048億円※ (1055億円))

※復旧・復興経費を含む

(注)平成24年度予算案における復旧・復興経費を除く中小企業対策費は、政府全体で1802億円、うち経済産業省分は1060億円。

東日本大震災により被災した中小企業者に対し、資金繰り支援や中小企業等グループ補助金をはじめ、本格的な復興に向けた支援をすることが必要。

東日本大震災に加え、未曾有の円高など、中小企業を取り巻く内外環境が厳しさを増す中、中小企業が持つ潜在力・底力を最大限に引き出し、戦略的経営力を強化するための方策を講じる必要がある。

被災中小企業への万全な支援 (中小企業庁関連復興枠:971億円)

(1)震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

○中小企業の資金繰り支援策 事業規模0.75兆円、882億円
※経済産業省計上315億円

(2)被災地中小企業による復旧・復興支援等

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
(グループ補助金) 500億円(新規)

○被災中小企業の早期復興に向けた資金支援
100億円(新規)

○債権買取等を行う「産業復興機構」の運営支援
(事務経費) 3億円(新規)

○仮設工場・仮設店舗等の整備 50億円(新規)

○移動販売による仮設住宅買物環境の整備3億円(新規)

第4次補正予算

○円高等による経済環境の悪化リスクに対する中小企業資金繰り支援策 事業規模16.25兆円、7,413億円
※経済産業省計上2,963億円

第3次補正予算等

・中企業者向け資金繰り支援 (事業規模11.6兆円、6,199億円)
※経産省計上2,034億円

・中小企業等グループ補助金(1249) ※予備費で計上

・仮設工場・仮設店舗等の整備(49)

・中小企業再生支援協議会の体制強化(45)

・戦略的基盤技術高度化支援事業(50)

・中小企業人材対策事業(25)

等

中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化 (中小企業庁関連予算:896億円(896億円))

資金繰り支援策

○中小企業の資金繰り支援策
270億円(270億円)
※経済産業省計上

金融機関を含めた経営支援の担い手の活性化、経営資源融合による経営力強化

○高度実践型支援人材育成事業
2億円(新規)

○リレーションシップ・バンキング等に係る中小企業の信用保証料の引下げ 2億円(新規)

○経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業
10億円(新規:要望枠)

等

海外展開支援

○中小企業海外展開等支援事業 28億円(25億円)

○グローバル技術連携支援事業 6億円(新規:要望枠)

○海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業
24億円(新規:要望枠)等

事業再生支援・ 下請取引適正化等

○中小企業取引適正化対策事業 6億円(6億円)

○中小企業再生支援協議会事業 47億円(うち要望枠 5億円) (42億円)

等

技術力強化等

○戦略的基盤技術高度化支援事業 132億円
(150億円)

○新事業活動促進支援事業
20億円(31億円)
等

地域商業活性化

○中小商業活力向上事業
18億円(20億円)

○地域商業再生事業
15億円(新規:要望枠)
等

要望枠:60億円(中小企業庁関連)

- ・海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(24)、グローバル技術連携支援事業(6)、
- ・経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(10)、事業引継ぎ支援(5)、地域商業再生事業(15)